

東京都大田区の地域社会および中小企業の実態調査中間報告 —今後の川崎・京浜工業地帯の分析を目指して—

北 川 隆 吉

I 本調査報告の主要ポイント

(1)

2002年頃から、それまでわが国の中心的な工業地帯のいくつかの調査研究をすすめてきたわれわれの研究チームは、東京都の有名工業地帯であるだけでなく、全国的視野からみてもその存在を知られている東京都大田区の中小企業地帯の調査研究にとりくむこととなった。それに先立って、いわゆる城南工業地帯とよばれているなかの一つである、品川区の中小企業の動向について調査し、その報告書として岩城宏之・飯泉甫編「城南工業地帯の衰退と地域社会の変容—変化した品川区、30年の軌跡」(こうち書房刊)を公刊してきた。その後、世田谷区についても調査研究し、地域の産業構造の変化についてあきらかにしてきた。(世田谷自治問題研究所、世田谷区職員労働組合(編))「21世紀の新しい自治体行政への挑戦—第二次世田谷区政白書」(こうち書房)

これらの調査研究を通して、1980年代および1995年以後(より厳密には2000年を一つのエポックとして)を画期として、巨大都市東京の産業構造・地域産業構造にいちじるしい変化が生じてきていることを発見した。それらは、通常官庁統計とよばれている資料によっては、明白にとらえられていないといつてよい類いのものであった。それは、21世紀世界の解明にとって見すごすことのできぬものであるとの確信を、われわれに強めさせるものでもあった。そのことをふまえ、その延長線上に、大田区の中小企業に関する調査研究が、われわれの研究対象として浮び上がってきた。そして、その研究の主眼は、地域社会の構造と産業構造の関連を問うところにあり、地域(地方自治体行政を軸として形成されている)社会における「産業政策」の実体、そのこれまでの姿、今後について検討を加えようとするところにあった。こうした研究上の推移については、別の機会にくわしく述べたいと考えている。

(2)

先にのべたように2002年頃から予備的な作業に入ったわれわれの調査研究は、2003年からの本格的調査へのとりくみのなかでその研究の視角、方向、方針にいくつかの修正を加えなければな

らぬことに気づいてきた。その要因のもっとも大きなものは、いわゆる「グローバリゼーション」の一語をもって表現されている複雑多岐にわたる、壮大な世界史的転換ともよぶべき状況の展開に、遭遇したことである。このことを土台に据えた調査研究は、正に今後展開されなければならぬものであり、われわれの掲げたテーマ「地域社会と産業政策」に迫る際の基本的アプローチ、原点とならなくてはならぬことにぶつかった。

ここでは、くわしくそうしたことを論証する予定についてふれることはできないが、一例をあげておこなれば、大田区の中小企業の産業発展に大きな貢献をつづけている通称PIO（大田区産業振興協会）の活動の多くが2004年には国外（中国および東南アジア、総称すれば東アジア）に向けられてきており、そのことにつれて、大田区の中小企業の技術的展開や人的交流を通して企業間構造に変化が生じてきているように見える。

一言をもってすれば、その時期区別の正確な規定をそばらく措くとして、「グローバリゼーション」の展開を境にして、大田区の中小企業、ひろくはわが国の中小企業全体が、大きく変化してきており、それを見通してはならぬことが判明したということである。

(3)

全体的、抽象的にこの点を指摘することは、今日の段階ではとりたてていべきことでもなからう。また、そのことの指摘よりも、それがいかに現実にたちあられ、何を問題として生みだしつつあるか、問題解決の方法はいかなるものであるかなどに調査研究の視点がしぼられるべきであるとする見解に立つべきことも多くの研究者には、気付かれているとってよからう。

その視点に立って作業をはじめるとつれて、大田区にとって、「地域」とよばれているものの内容はなんであるのか、それをどのようにとらえるべきなのかが問題となってきた。地域あるいは地域社会と呼ばれるものの内容は、抽象的にその状態、役割、意義が問われる場合と、その範囲や構造を現実的・具体的に規定する時とは、その位相が異なっていると考えるおこななくてはならない。それは歴史的・社会的に変化し、いわば実態としては伸縮自在なものであり、地域・地域社会は空間およびその地域は歴史的、経済的、社会文化的に規定されるものと把握しておこななくてはならぬ。そしてその実像は、その時々々の行政上の区割りや、取り決めとはかかわりなく、その底あるいは芯にきわめて強い総合力と規制力をもって存在し、材能しているものでもある。

われわれの調査研究は、そのことにぶつかり、気付かされ、調査対象を変更、拡大、しなくてはならなくなった。このことはのちにもふれることになるが、東京都の行政区分からすれば品川、大田、目黒の三区をまとめて城南地区とよび、城南工業地帯と呼んできている。しかし、先にふれたわれわれの調査によっても、また調査対象地域の人々の「感覚」からしても、城南の三区は「一東」のものでも、同質のものでもない。そして、中小企業といっても、その構造や内部の結びつきも全くといってよい程に、類似性がない。目黒区、品川区とはちがって、大田区の中小企業は、多摩川の川一つのへだたりがあり、行政区画では神奈川県川崎市と東京都大田区ではあるが、主に中小企業経営者たちの「地域感覚」からすれば、大田区の中小企業は、川崎と連絡し、「京浜工業地帯の一翼としての大田区」ととられている。

これは異なる「感覚」の問題であり、いわば伝統的な「共同意識」の問題といつてよいものであるが、それにはそれを考える物的要因が、からんでいとみなくてはなるまい。

現在わが区ではグローバリゼーションの中で、<地域><地域社会>が問い直され、その社会的機能、役割が再検討、再認識されてきている。全くの偶然ともいえないだろうが、2004年にわが国をおそった自然災害、市町村合併、地方行政（地方分権、地方自治）NPO、NGOなどの社会的問題のひろがりなど、それらが複合しながら基礎的変動と連動し、「地域、地域社会の問題」の解明に人々の関心をあつめさせてきている。他面ではこのことと、工業業績、都市業績と地域社会の問題として結び付きといった形でも、とりあげられてきているし、われわれの細分化したテーマのなかにも、このことはふくまれている。

[小結]

必ずしも鮮明な論述とはなっていないが、われわれの研究チームのこれまでの研究実績のなかでは、地域社会と産業（とりわけ工業）構造の関連についてあきらかにしようとしてきた。その際、地域、地域社旗と呼ばれるものが20世紀を経て21世紀に入ってから、わが国全体社会の変化につながる大きな変貌を見せていることと、グローバルゼーションの関連を問わざるを得なくなっている事態に入っているとの認識にたちいたっている。行政区割りをこそ、京浜・川崎工業地帯と大田区の中小企業（工業構造）の関連を問い、その中での工業の展開と「産業政策」について追求する。この視点、視角について調査研究はすすみつつあり、ひろがってきている。

II 何故いま大田区の産業政策（対中小企業）は川崎市をふくむ京浜工業地帯として問題にしなくてはならないか。

ここに、くわしく大田区の工業・中小企業について分析することはできないが、その骨格についてふれ、すでに述べたわれわれの調査研究の対象拡大の現実的根拠とそれにつながる問題点について述べておきたい。

PIO（Plaza Industry Ota）の「大田区工業ガイド」（平成13年版）によれば、大田区の工業の特徴は以下のごとくである。

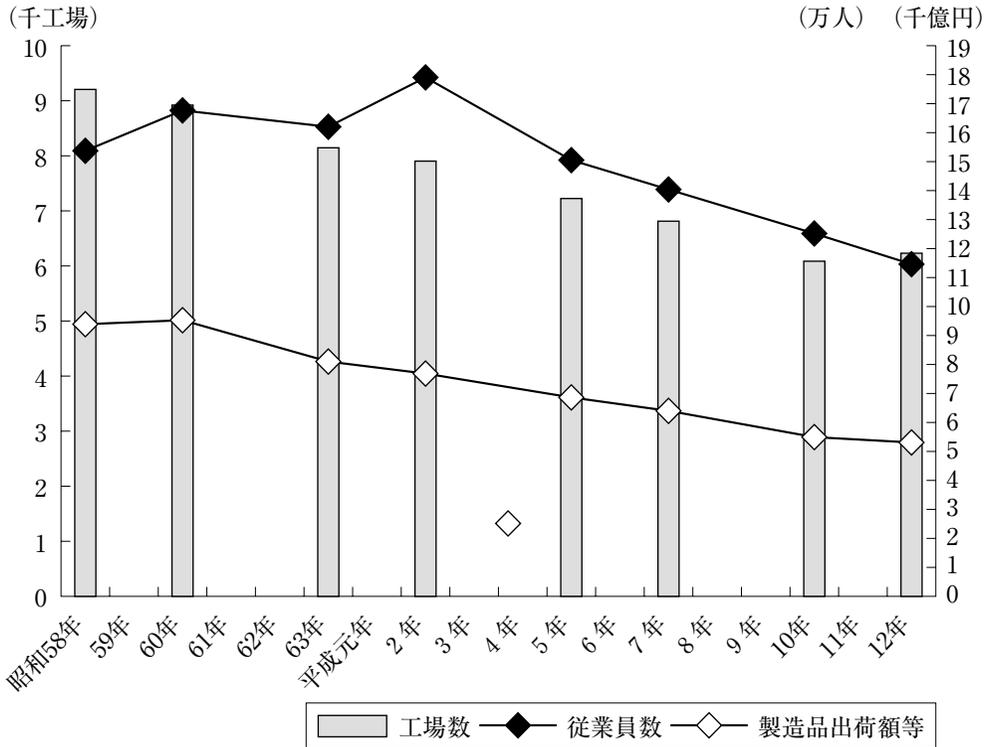
大田区工業の特徴

大田区産業の特性で最も顕著なのは工業（製造業）の集積です。かつて9千を超えた工場数は、バブル経済の崩壊などを経て約6千に減少してきていますが（図①）、その構成は機械金属工業の分野に著しく特化しています（図②）。一般機械器具、電気機械器具、金属製品、プラスチック製品、輸送用機械器具、精密機械器具等々の機械金属製造業種で80%以上あり、その生産高（製造品出荷額等）は東京都全体の約9%を占めています。中でも一般機械器具製造業の生産高は東京都全体の約24%、全国でも約0.97%を占めるなど、一地域の生産規模としては極めて高い割合となっています。

ここで日本産業の全体について見てみると、機械金属工業の中心である5業種（※1）の製造品出荷額等の合計（約154兆円）は、全業種の合計の5割を超えています（平成12年）。また、この5業種の合計輸出高（約3,253億ドル）は、日本全体の輸出高合計の78.2%を占めています（平成14年）。昭和56年以降、日本の貿易収支が常に黒字を続けてきたのは、機械金属工業の国際競

争力が圧倒的に強かったことに大きな原因があります。この分野の産業はすべての産業を支える基盤であり、国内産業の生産性向上にも寄与してきたのです。機械金属工業が大半を占める大田区工業は、まさに日本産業を支える屋台骨の一つであり、その強さの原動力となってきたといえます。

図① 工場数、従業者数及び製造品出荷額等の推移（平成12年工業統計調査）



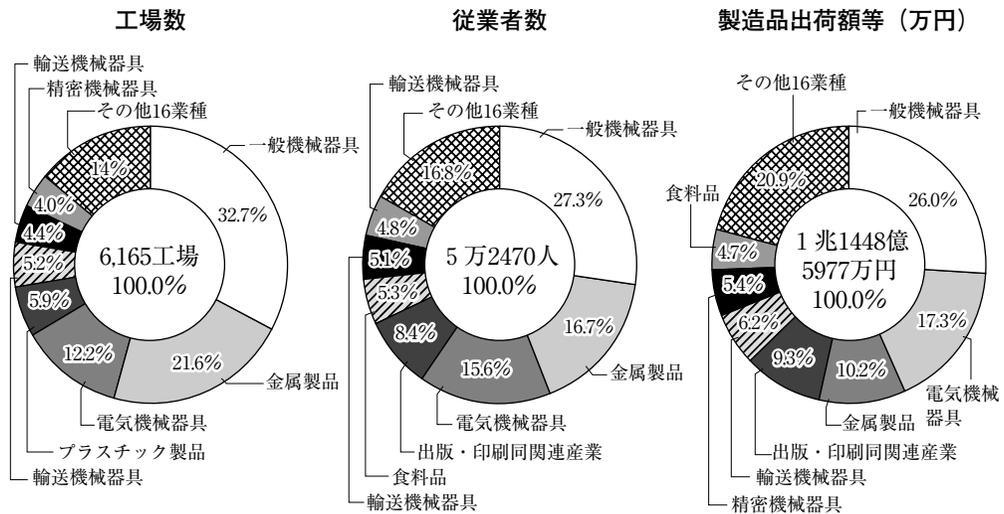
※昭和59・61・62年及び平成元・3・4・6・8・9・11年は従業者数1～3人の工場について調査していない。

企業の規模は小零細が圧倒的多数で、従業者規模3人以下の家族経営の形態の企業が区内工場数の約50%、9人以下の企業を含めると約82%となります（図③）。大半は下請け加工ですが、特定の大企業系列下にある企業はむしろ少数で、多くの企業は複数の得意先を持っています。すなわち、特定製品の生産技術ではなく、多様な製品を生み出す基礎となる機械加工を中心とした、いわゆる基盤技術（※2）に特化した企業群が集積しているのです。

高地価で過密な大都市市街地において小零細企業が存続できるのは、職住が一致または近接して長時間労働ができ、短納期対応が可能な小回りの利く経営体であることが要因の一つです。そしてそれ以上に、個々の企業が専門的に特化した技術・技能を有しており、設計指示だけではできない加工をやっている経験と技術を蓄積しているからです。高難度の加工は無論のこと、製品開発にかかわる試作品の製作などを最も得意としています。さらに、自社だけでは完結できない要求に対しては、地域の仲間によるネットワークを活用して応えることが日常的に行われています。従って、各企業の技術は各分野の専門加工技術に特化していても、生産工程において関連する技術はネットワーク内の仲間の企業が保有しているため、一つの製品や部品にまと

め上げることができるのです。大田区の企業群は、どのような得意先からでも、どんな注文にも応じる高技術・高度技能の便利屋集団ともいえます。

図② 産業中分類別工場数、従業者数及び製造品出荷額等の構成比（平成12年工業統計調査）

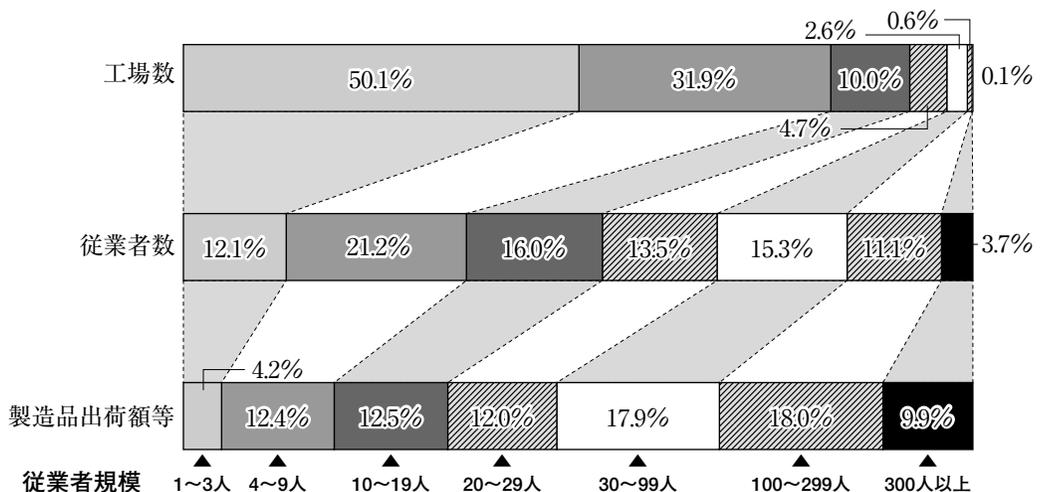


※昭和59・61・62年及び平成元・3・4・6・8・9・11年は従業員数1～3人の工場について調査していない。

※1 機械金属工業5業種・・・金属製品、一般機械器具、電気機械器具、輸送機械器具、精密機械器具の製造業
 ※2 基盤技術・・・切削、プレス、成形、研磨、鍛造、金型製造など、工業製品を造る際に基本となる加工技術

この文章によっても明らかであるが、同じ城南地帯とよばれる品川区ほどではないにしても、1983年頃のピーク時に比べれば、企業数において約三千工場弱従業員数にして三万人強が減少しているにもかかわらず大田区の工業は衰退とよぶよりも、むしろ「ものづくり」の街としてにぎわっているともいえる。この状況がかかえる問題点について同じPIOの資料（「大田区工業ガイド」）は次のようにのべている。

図③ 従業者規模別工場数、従業者および製造品出荷額等の構成比（平成12年工業統計調査）



産業の空洞化

大田区の工業は一地域を超え、日本の産業全体を支える存在の一つです。しかし、21世紀に移行した今日、デフレの進行や世界規模での産業構造の変化、ITの発達等を背景とした国内産業の空洞化が深刻になっており、その影響は主に二つの点で太田区の中小企業を直撃しています。

一つは、取引先の海外移転です。平成13年度に大田区内の中小企業に対して行った『空洞化の影響に関するアンケート調査』によれば、回答のあった企業の約80%において受注額が前年より減少しており、そのうちの40%近くが「取引先の海外移転や海外調達による注文の減少」を受注減の理由として挙げています。また、取引先の製造拠点が海外に移転してしまった企業の約65%が、さらに、取引先の資材・部品等の調達が海外に切り替えられた企業の約60%が、「大きな影響がある」と答えています。

このような状況の中、グローバル化の進展とともに、積極的な国際展開を試みる中小企業も徐々に増加しています。日本における技術開発と海外生産とのバランスを取ることで、中小企業としての効率的な経営を実現できる可能性があるのです。しかし、区内企業の圧倒的多数は、小規模で経営資源が乏しいことや、複合的な生産工程や迅速性を求められるため高密度の集積やネットワークを必要とすることなどから、生産拠点を海外に持つことは困難です。従って、生産の流れが着実に海外へ向かう中で、これまで通り地域に根を張っていきながら、将来の方向を見出さなければなりません。その方策の一つには、海外に展開した企業からの受注獲得が挙げられますが、問題はその情報をいかにして収集するかにかかっています。公的機関と企業が連携しながらアジア各国とのパートナーシップづくりを行うなど、海外との関係強化を地道に進めていくことが必要です。もう一つは、デジタル化に伴う基盤技術の海外移転です。CAD・CAM（※3）を中心としたITの発達により、工作機械が熟練工に代わる加工機能を発揮できるようになったことから、加工技術は情報処理とオペレーション（操作）に置き換わりました。アジア各地の多くの工場で最新鋭のマシニングセンター（数値制御の工作機械）が稼動する風景が見られるようになり、三次元データが入力された機械が設計図の指示どおりに金属を加工します。そこに熟練工の姿はありません。この基盤技術の急速な海外へのシフトにより、国内での受注が激減したため、これを担ってきた中小企業が経営を存続できず、多数の企業が廃業または倒産に追い込まれています。大田区においても平成13年・14年と2年連続で、従業者規模4人以上の工場が10%ずつ減少しています。

このような状況に対応するためには、今後、少量の特注品については日本が、高度な技術が介在しないものは海外で、というような国際分業体制を構築することが必要であり、それにはモノづくりの感性を鍛え上げた新たな職人の育成が鍵となります。五体・五感をフルに使い、経験によって加工技術を体得するという日本特有の方法により、デジタル時代にあってもアナログの技能を兼ね備え、マニュアル化できない課題を解決できる人材を養成することがますます重要となっているのです。そのためには企業内の人材育成はもちろんのこと、教育面においても現場人材の社会的重要性を認識し、ものづくりの第一線を担うよう、次の世代を動機付ける必要があります。

※3 CAD・・・コンピューターを利用して機械・電気製品などの設計を行うこと。

CAM・・・CADを使って設計したデータを利用し、数値制御工作機などを使って製品製造の自動化を図ること。

求められる「脱下請け依存体質」

大田区の工業を担う中小零細企業の大多数は、主に大手企業からの直接または間接の受注（＝下請け）により仕事を行っています。これらの企業は「いかにつくるか（how to）」という職人芸には秀でていますが、「何をつくるか（what to do）」という目的意識が乏しく、ニーズを把握する、あるいは市場動向を見るというようなことが苦手です。先の「バブル経済の崩壊」や前述した「産業の空洞化」などの影響をまともに受けることになったのも、この構造的な「下請け依存体質」が大きな原因の一つといえます。

大田区内の中小企業が今後も生き残るには、「脱下請け依存体質」に向けた取り組みが不可欠です。そのためには、①操業内容を新製品・新技術開発型に特化していくこと、②既存産業の競争力を再生・存続させるための、アジアを中心とした他の国にはできない工夫と知的ノウハウを盛り込んだ生産技術の革新（プロセスイノベーション）、③生産財（部品や生産用機械）の製造だけでなく、これまで培ってきた技術を転用した、消費者（エンドユーザー）を想定した生活密着型製品の開発、などが重要な鍵となります。いずれの場合も、当たり前のレベルではなく、高付加価値という切り口で勝負し、いかに魅力あるもの（技術・製品・商品）をつくるかという発想が大切です。

ここで、やや付録的になるが、大田区の人口および大田区の工業化の歴史の要約について、PIOのまとめたものを掲載しておく。

大田区の地理的条件と人口

東京都区部の南端

大田区は、東京23区の最も南に位置しています。北は品川、目黒、世田谷の各区に接し、東側は東京湾に面し、南と西は多摩川を挟んで神奈川県川崎市と接しています。面積は59.46km²（2003.1.1現在）で、23区中第1位です。

地形は、北西部の台地部と東南部の平地部に大きく分かれます。台地部は、田園調布、雪谷、久が原、千束、馬込など比較的緑の多い良好な住宅街が形成されています。平地部は、大森、蒲田、池上、羽田など住宅や商店、工場が密集する商・工業地域を形成しています。

大田区の人口

大田区の人口は、かつて75万人を超え23区中第1位でしたが、現在は約66万7千人（2004.1.1現在66,096人）で、世田谷区、練馬区に次いで23区中第3位になっています。

世帯数は約31万8千世帯（2004.1.1現在317,839世帯）、外国人を除いた人口構成は老年人口（65歳以上）が約17.9%、生産年齢人口（15～64歳）は約70.7%、幼・少年人口（15歳未満）は約11.4%です。また、昼・夜間人口がほとんど同じバランスが取れた街となっています。このことは、生産活動の場と生活空間とが共存していることを示しています。

区内に在住する外国人は約1万6千人（2004.1.1現在16,015人）で、国籍別では中国、韓国・朝鮮、フィリピンなど、東・東南アジアの国が多くなっています。

交通の要衝

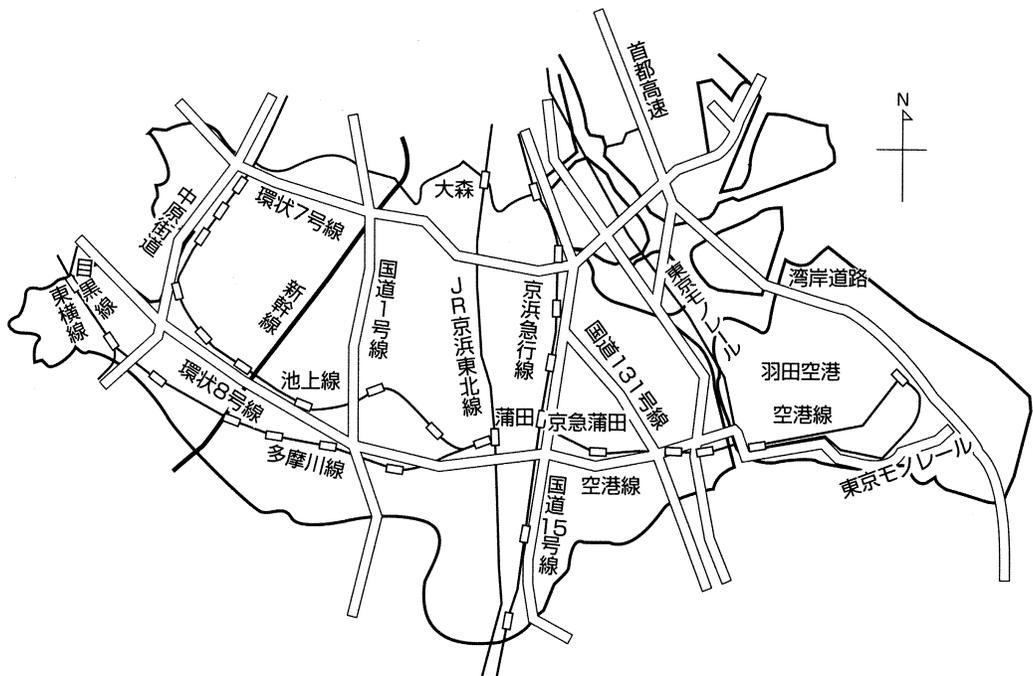
大田区は、東京の南の玄関口として道路・鉄道・航空の要衝となっています。

道路は、南北に第一京浜（国道15号線）と第二京浜（国道1号線）、及び第一京浜から枝分かれして川崎・横浜の臨海工業地帯を結ぶ産業道路（国道131号線）などが走り、東西には都道の環状7号線、同8号線が交わります。臨海部では、湾岸道路（国道357号線）、首都高速道路（1号線及び湾岸線）が東京湾岸を神奈川県、千葉県結んでいます。

鉄道は、南北にJR東海道線・京浜東北線・新幹線が貫き、京浜急行線がJRと平行して走っています。東西にはJR蒲田駅から東急多摩川線が東横線・目黒線を介して都心部の渋谷駅・目黒駅まで、東急池上線が五反田駅まで結んでいます。

空路は、羽田空港があり、関東地方の空の玄関となっています。空港の沖合展開により拡張され、平成5年からは新空港ターミナル・ビッグバードがオープンしました。同空港は、ターミナルビルが増設されるとともに、再拡張による新滑走路が計画され、併せて国際空港となることが検討されています。空港からのアクセスという点では、モノレールによりJR浜松町駅と結ばれているほか、平成10年には京浜急行の空港線が直接、空港ターミナルへ乗り入れ、京急蒲田駅を通じて都心方面、成田空港及び横浜方面と直結しています。

このような交通の要衝にある大田区の産業立地条件は、全国的にも際立った優位性を持っています。人・物の移動が、日本中どこからでも、あるいはどこへでも数時間で可能な位置にあります。また、大田区の産業拠点である大田区産業プラザ“PIO”も、京急蒲田駅前という空路・陸路共に日本の中心になり得る位置に立地し、全国の産業交流センターとしての役割が期待されています。



大田区工業の軌跡

近代工業の夜明け

大田区は、工場数、従業員数、製造品出荷額などいずれの点からみても、都内トップ水準にあります。近代工業の夜明けは近隣に比較して遅いものでした。

明治末期までの現大田区域の特産は、江戸時代からの歴史を持つ海苔や、麦わら細工の系譜に連なる麦稈真田でした。

水質が問題になる海苔養殖業と併存しにくい近代工業の工場立地には、住民の理解を得るまでに難しい問題があったようです。明治30年代に羽田村の村民が横浜精糖の立地に反対したのも、その一例でしょう。また、麦稈真田は外貨獲得のための東京府重要物産に数えられていました（のちには麻真田になり、大正5年には大森の麻真田は全国一の生産額を誇りました）が、その真田業も低賃金と未熟練労働に支えられていましたので、近代工業化の波の前にあえなく消え去りました。

北隣の品川の日黒川流域には、明治政府の富国強兵・殖産興業策を追い風に明治前期より幾つかの近代工場が立地され、ついで明治39年に多摩川の対岸・川崎には、かつて羽田村民が反対した横浜精糖が立地され、川崎地域工業化の先駆者となりました。

現大田区域に近代工業化の光が差し始めたのは、文献的には明治41年10月、東京瓦斯大森製造所の建設が許可された時からです。それも後が続かず、夜明けは大正初期の第一次世界大戦前後まで待たなくてはなりませんでした。

「兵器廠的地域タルノ威観」

大正2年になると、入新井に日本蓄電池、蒲田にタイプライター製造の黒沢商店蒲田工場が立地、同4年には大森に日本特殊鋼が立地しました。さらに同6年には不入斗（現在の大森北付近）に機械・自動車・計器など総合重工業会社の東京瓦斯電気工業が、同7年には蒲田にディーゼルエンジン製造の新潟鉄工所など、大田区域近代工業のパイオニアが続々立地されて、京浜工業地帯の輪が完結しました。

大正8年制定の都市計画法で現大田区域が適用地域に包含された直後に、関東大震災に見舞われて東京旧市内は壊滅状態になりましたが、同14年に大森の全部と入新井の一部が工業地域に指定されると、区域内の工場立地はますます多くなりました。同時に、耕地整理の進展による工場用地の整備が一層その傾向を助けました。

昭和6年に十五年戦争が勃発すると、区域内の工業は躍進の一途をたどりました。大田区の前身、大森・蒲田両区が誕生した同7年と、戦火が拡大して日中戦争に突入した同12年を『東京市統計表』で調べてみると、わずか5年の間に工場数で2.08倍、従業員数で4.24倍、生産高は5.51倍に増大しています。

大森区会は、昭和19年2月の「呑川改修并応急措置二関スル意見書」のなかで、当時の大森・蒲田を「軍需生産工場ノ飛躍的增加拡張二伴ヒ今や兵器廠的地域タルノ威観ヲ呈スル」と述べている程です。

戦災と復興

太平洋戦争による「兵器廠的地域」のツケはまことに甚大で、区域内の工場は19回の空襲でほとんど破壊されました。工場の多かった旧蒲田区では、昭和20年の初めに198,067人あった人口が、同年9月1日の終戦直後の調査では47,904人に激減している一事からも、その悲惨さが想像できます。

焼け残った工場は、戦災を免れた機械や資材を駆使して、文字通りなりふり構わず復興に取り組みました。戦車を造った工場が洗面器やリヤカーを造り、戦車の装甲板は農機具のクワになりました。民需転換です。そのさなか、昭和25年6月、朝鮮に動乱が起き、朝鮮地域国連軍の軍用資材の発注が始まりました。いわゆる「特需」です。「特需」に続いて、昭和27年にアメリカ軍から完成兵器が発注されました。「新特需」といわれたものです。これによって工業界は技術面や品質管理の面で厳しい修練を受け、世界に通用し、世界に誇りうる現大田区工業の出発点の一つになりました。

昭和31年の『経済白書』は、「結語」に「もはや戦後ではない」と宣言しました。

高度経済成長と「けむりは高く」

「けむりは高く たえずなびき 工場ひろくつらなり立つなか」。これは区立六郷小学校が、昭和30年に創立80周年を記念して制定した校歌の一部ですが、まさしく高度経済成長期に即した大田区工業の進展を予見したものと見えそうです。この年の下期から同32年の上期までは神武景気と呼ばれ、その後、同34年下期から同35年下期までの岩戸景気、さらに同40年下期から同45年下期までのいざなぎ景気と続きました。

『東京都統計年鑑』によると、上記の校歌が出来た昭和30年には、大田区の工場数は23区内で第4位、従業員数のみ第1位、製造品出荷額等は第3位でしたが、工場数は昭和32年には第2位に、昭和51年には第1位となり、製造出荷額等も昭和32年には第2位に、昭和35年以降は第1位になりました。

昭和35年には大田区産業会館が開館し、翌36年には大田工業連合会が他府県中卒者を対象に集団求人を始め、労働力確保に努めました。中卒者のような若い労働者は「金の卵」と呼ばれ貴重品扱いでした。

昭和37年に大森漁協が漁業権を放棄し、他の漁協も前後してこれに倣い、江戸時代からの長い歴史を持つ海苔養殖業が廃業されると、広い海苔干し場の多くは工場用地に様変わりし、工都大田区の形成に寄与しました。

工場公害と工業再配置

神武・岩戸以来といわれた長期大型のいざなぎ景気下で、大田区が都区内第一の工業区になるにつれて、工場公害の問題が発生し、昭和40年以降は全区民を巻き込む大きな社会問題になりました。昭和42年の公害対策基本法、同44年の東京都公害防止条例の公布は、国の工場分散政策による工場制限三法と相まって、区内での工場の立地や設備の拡張を難しくしました。それに加えて、若い労働力の確保が困難になり、区外に進出・転出する企業が出始めました。また、工場が移転しないままでも、生産部門だけを地方に移転させて、区内には研究・開発や試作部門を残す

計画を始めたところもありました。

工場公害については、一企業の力で対応できるところは少なく、区内工場の大部分を占める中小零細企業にとって深刻な問題となりました。都・区はこうした事態に対して、昭和39年に公害工場を埋め立て地に移転させる住工分離策の必要性を認識しました。こうして昭和島・京浜島・城南島の工業団地が誕生しました。

一方、住工分離策では中小工場の活力を支える職住近接のまちづくりができない、という反省から、住宅と工場の立体併設を実現する大森南工場アパートの建設を行いました。

機械金属加工業の集積とナショナル・テクノポリス大田

昭和45年の工業統計によると、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械の機械金属系7業種が全体の80%を占めるまでになりました。東京都全域の平均約50%と比較して、その傾斜の著しいことがわかります。

昭和40年代から大規模企業の区外移転が進むにつれて、区内には量産型の機械金属加工を中心とする中小規模工場が増加・残留しました。これら中小規模工場は、親企業もしくは一次下請け企業の転出などにより他業種への転換を迫られ、そのうえ同48年のオイルショックでは、仕事量の減少と親企業からのコストダウン要求に苦しみました。その過程で中小規模工場は一社依存型の企業体質を反省し、特定の加工分野に専門化して、複数企業からの仕事を受注することによって危険を分散する体制を整えました。あるいは、専門化による競合の少ない分野への進出を図り、さらには高度集積を活用して、各専門企業間の連携・補完（地域ネットワーク）による付加価値の高い高度な完成部品や製品の生産を可能にしました。

昭和50年代に入ると、2度にわたるオイルショックを合理化と得意技術分野への専門化で乗り越えた大田区工業界は機械系と電気制御系の技術の融合による、いわゆるメカトロ化を一段と進めました。さらに同60年代には、一歩進めて数値制御による自動加工のNC工作機械を導入し、他品種少量、短納期、高精度の生産体制を整備しました。

大田区工業を著したある書籍に、「(大田区の) ビルの屋上から設計図を紙飛行機にして飛ばせば、3日後には製品になってもどってくる。」と例えられたように、大田区の工場集積は、世界でも特異なフルセット型高度加工技術集積地として注目され、「ナショナル・テクノポリス」と呼ばれるようになりました。

バブル経済の崩壊

試作開発製品や大量生産前の初期ロット部品の生産はナショナル・テクノポリス大田の独壇場でしたが、平成初期のバブル経済の崩壊といわれた経済変革期から、試作品発注の減少などによる打撃は甚大なものでありました。

すなわち区内の中小企業は、それまで親企業の注文が増えれば、それに合わせるように生産増強に励み、設備を拡充してきました。バブル期までは十分な仕事量が確保されていたため問題ありませんでしたが、バブル経済崩壊後は全く様相が変わりました。消費者ニーズの変化や環境問題への関心の高まりが、それまでの使い捨て型の行動を見直させ、生産のあり方にも抜本的な改善を迫るようになりました。これはバブル発生以前から底流となっていたものですが、こうした

構造へんかへの対応を遅らせてきたことが状況を一層厳しいものにさせたのです。ここで、バブル経済崩壊後の資金調達が以前と比してかなり困難になったことが重なり、生産供給側に一大転換をもたらしました。新製品開発やモデルチェンジを抑え、部品の標準化を強化する、または内製化を推進するなど、大企業から中小企業への外注方針にも大きな変化が起きたのです。

このような展開を予知した中小企業の中には、オリジナルな製品造りを進める創造的なメーカーを目指したり、得意とする加工の技術・技能を一層精ちなものとしていくなど、新たな戦略を構想し、具体化していった企業も存在します。また、区内工業界も一体となり対応に務めました。

＜「大田区工業の軌跡」執筆協力 山本定男（元区史編さん専門委員）＞

これらの歴史をふまえて、2004年の9月に「大田区緊急プロジェクト」が策定された。本報告書の関連のある産業、子育て、教育、雇用の項について緊急プロジェクトにもとづく「プログラム」を掲載しておくことにする。

参 考

大田区緊急プロジェクト

おまた「はばたき」プログラムの概要

おまた「はばたき」プログラムは、地域経済の再生を図るなか、誰もが安心して働き、暮らし、未来を担う子どもたちを育む、多様な世代が互いに支えあえる地域社会を構築するため、**産業・子育て・教育・雇用**の4分野において緊急に編み出す「産学連携推進計画（平成15～18年度）」の1つです。このプログラムは、大田区緊急推進計画（平成15～18年度）及び毎年更新計画に反映された内容に実施していきます。

参 考（平成15年9月策定）

産業

プログラムの事業のうち、**図1**にあるのは、現在策定作業中の大田区実施計画（平成15～18年度）案の事業となっているものです。

日本を代表する高い工業技術と、機械金属加工業を中心として研究開発から製造までの多様な要素に支えられ、工場集積を誇り、大田区の工業を再生し活性化し、ものづくりのOETAのまちづくりを志します。

そのため、区内中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、産学連携や創業支援、知的財産の活用などを通じて、経済社会制度の実践に貢献していただける事業を推進します。

また、ネットワーク化による企業間の連携を促進、全国展開や海外を視野に入れた受注の拡大、新製品・新技術開発の促進を支援します。同時に人とモノの交流拠点である旧田舎駅跡のポテンシャル（可能性）を、区内産業の発展に活かしていきます。魅力ある商店街、特色を持った小売店が増え、さらに店舗の競争力が高まることで、大森、蒲田の中心市街地を核とした、区内商業圏の賑わいをもたします。

I ODA 産業再生・活性化プログラム

策 画 名

取 り 組 み の 方 向 性

1 産業再生基盤づくり

産業を核とする経済社会環境の変化に対応した産業再生に向け、構造改革特区を推進するとともに、新産業創出・研究開発・産学連携の場づくりにつなげる基盤を構築します。さらに、旧田舎駅の再開発・国際化を視野に入れた土地やビル設備等を活用した企業新設促進や人材の確保を推進します。

2 産業再生・活性化緊急支援

厳しい状況におかれている中小企業の経営基盤や技術力の強化を目的、受注の拡大、新市場の開拓などマーケティング機能の向上を支援します。

3 地域のための活力ある商業のまちづくり

臨空・臨海などの立地を活かした新しい観光スポットの発見・形創の取組みを支援。ホスピタリティを推進します。

質の高い商品やサービスの提供によって顧客満足が得られる魅力ある商店街、賑わいのある商店街づくりを積極的

事 業 名

- ◆産業支援施設の整備 **図1** (P.26)
- (大規模な自立公共施設等の活用)
- ◆産学連携研究開発型企業支援（旧土本駅駅前活用）
- ◆研究開発型産学連携型企業支援
- ◆産学連携型産学連携型企業支援
- ◆産学連携型産学連携型企業支援
- ◆新産業・新市場開拓事業 **図2** (P.29)
- ◆ビジネスサポート事業 **図2** (P.28)
- ◆海外見本市への派遣支援 **図2** (P.29)
- ◆海外取引相談事業
- ◆産業再生・刷新支援 **図2** (P.28)
- ◆中小企業融資制度 **図2** (P.27)
- ◆おもしろスゴボト整備支援 **図2** (P.27)
- ◆おまたおもしろ体験型事業
- ◆商店街再生支援事業 **図2** (P.30)
- ◆商店街共同事業化支援

子育て

子どもは社会の宝であり未来への希望です。「子ども自身の育つ力」「家庭における育つ力」「地域での子育てを支える力」の三つの力が揃って効果的な力を発揮する子育て＝子育て支援の仕組みをつくる必要があります。

区として子育て支援は、まず、子ども自身が尊重され、自分の持っている能力を発揮し、健やかに心のびと育つ地域環境の実現であると考えます。

この理念に基づき、子どもを安心して生み育てられ、仕事や地域活動と両立し、さらに子育てに喜びを感じられるような子育て支援策を推進します。

II 地域の子育て・子育て支援プログラム

策 画 名

取 り 組 み の 方 向 性

1 地域で支える子育て・子育て

増えつつある子育て支援の需要等に対応するため、学校施設を活用したフレンドリー事業の拡充を図ります。現在、子ども家庭支援センターが区役所一か所ですが、その支店機能を持つ施設を設け、地域における子育て支援事業の一層の充実を図ります。

また、子ども家庭支援センターを中心とした、地域の子育て支援ネットワークづくり、関係機関との連携による子育て支援の充実を図ります。さらに、子育て支援の場＝子どもたちの交流の場として、地域の活動による子ども交流センターも開設します。

事 業 名

- ◆フレンドリーなおたの事業の拡充 **図2** (P.23)
- ◆子ども家庭支援センター機能の拡充 **図2** (P.22)
- ◆地域の子育て支援ネットワークの形成
- ◆子ども交流センターの開設

2 保育園の待機児解消

待機児童は平成13年度(4月1日現在)366人、14年度190人、15年度164人と年々減少傾向が見られます。平成15年度までがピークとなり、減少傾向が顕著です。

3 多様な活動主体との連携による保育サービスの充実

延長保育一時保育など一層のサービス向上を図るため、区立保育園の民間委託を進めます。また、サービスの質を確保するため、第三者評価システムを導入します。

事 業 名

- ◆延長保育所の整備支援 **図2** (P.21)
- ◆民間保育園の拡充 **図2** (P.21)
- ◆第三者評価システムの導入 **図2** (P.22)

[小結]

こうした視点、視角にとっての大田区の中小企業と川崎、京浜工業地帯との結びつきについて、実証的に明らかにしたものは、わずか少数の成果が存在しているとしかたえない。川崎市の中小企業と大田区のそれとのかかわり、そのちがいがいなど、都市工業地帯形成までふくめて、地域、地域社会と工業の構造やそれへの政策が、いくつかのレベルを設定して断層的かつブロック的にあきらかにされる必要がある。

Ⅲ 大田区の二企業に関する実証的研究—二つの事例調査

さきに大田区の緊急プロジェクトのなかにも、人口の高齢化、少子化問題、ものづくりの人材養成と産学連携、労働力の調達問題などがあげられており、これらはいずれも大田区の中小企業の今後にとっての当面の重要なポイントといってよい。

そのなかで地域社会、地域生活と深くかかわってくる問題として、委託外国人労働者および在住外国人労働者の雇用の問題がある。これに焦点をあてて、今年度は二大学の学生諸君の参加を得て、総計16名によるインタビュー方式の調査を2004年12月中旬に二工場でおこなった。一対象工場は中国人労働者（研修生養成）、他の一つの調査工場ではフィリピンから来日の在住女性労働者を雇用している。両工場ともにPIOの指定する「優」工場（優秀工場としての指定をうけている工場）であって、技術的水準もたかく、運営成績も他にぬきんでている。この事例調査とあわせて、2005年3月末に10名以上の調査チームのメンバー（専門研究者）が合宿で全員参加の調査をおこなうこととなっている。その調査によってこれまでのべてきた地域（大田区）の全体構造、構成のなかに、二事例企業までの結果をデータ、インタビュー結果をおりこみ位置づけて、企業、労働者、地域の相互関連、問題点について分析し、調査全体をまとめていくこととなる。

現在の段階では調査そのものが中間的であり、被調査対象との間で、結果の発表についての原則的理解もとりつけていないので、たちいった分析を発表するにはいたっていない。しかし、言語的にはかなりのコミュニケーション上の困難はあったが、経営者の理解もあり、好条件で調査をすすめることができた。そして部分的であっても、グローバル化の一局面である、「国際的労働力」移動と雇用にまつわる問題のいくつかを知ることができた。それらをさらにたちいて、企業の経営分析、ケースとして、大田区内においても、川崎・京浜でも利用しよう。昨年調査のまとめ作業のなかから、川崎市をふくむ調査の今後の新しい方向が見出されることとなる。

[小結]

本年度調査研の日程と本報告書提出とのタイムラグがあったため、実証研究の成果を記録としてまとめるまでにいたっていないのは残念である。しかし、その方向で、2005年6月までの間でまとめの作業はすすめられているので、2005年度にはいつの間もなく、なんらかの形の成果物をつくりあげられるであろう。できれば、それにもとづく新しい知見を発表できればと考えている。